

貸 借 対 照 表

(平成 18 年 3 月 31 日 現在)

単位:千円

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------|-------------|--------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 6,544,655 | 流動負債 | 818,895 |
| 現金及び預金 | 3,985,113 | 支払手形 | 216,577 |
| 受取手形 | 517,795 | 買掛金 | 351,813 |
| 売掛金 | 732,086 | 未払金 | 110,625 |
| 製成品 | 465,150 | 未払法人税等 | 17,180 |
| 仕掛品 | 210,894 | 未払費用 | 61,438 |
| 原材料 | 98,738 | 賞与引当金 | 36,000 |
| 補助材料 | 133,233 | その他 | 25,261 |
| 前渡金 | 521 | | |
| 短期貸付金 | 339,050 | | |
| その他 | 62,510 | | |
| 貸倒引当金 | △ 439 | | |
| 固定資産 | 4,495,916 | 固定負債 | 1,499,086 |
| 有形固定資産 (| 3,420,178) | 退職給付引当金 | 461,892 |
| 建築物 | 190,538 | リース資産減損勘定 | 29,988 |
| 構築物 | 45,045 | 繰延税金負債 | 128,565 |
| 機械及び装置 | 326,206 | 再評価に係る繰延税金負債 | 878,639 |
| 車両運搬具 | 1,695 | | |
| 工具器具及び備品 | 27,688 | 負債合計 | 2,317,981 |
| 土地 | 2,829,004 | | |
| | | 資 本 の 部 | |
| 無形固定資産 (| 32,753) | 資本金 | 3,900,400 |
| 電話加入権 | 3,670 | 資本剰余金 | 4,312,323 |
| ソフトウェア | 29,083 | 資本準備金 | 1,178,670 |
| | | その他資本剰余金 | 3,133,653 |
| 投資その他の資産 (| 1,042,984) | 資本金減少差益 | 3,133,653 |
| 投資有価証券 | 492,421 | 利益剰余金 | △ 964,210 |
| 関係会社株式 | 383,290 | 当期未処理損失 | 964,210 |
| 破産債権、再生債権、更生債権 | | 土地再評価差額金 | 1,286,597 |
| その他これらに準ずる債権 | 1,855,170 | 株式等評価差額金 | 188,239 |
| その他 | 167,271 | 自己株式 | △ 758 |
| 貸倒引当金 | △ 1,855,170 | | |
| | | 資本合計 | 8,722,591 |
| 資産合計 | 11,040,572 | 負債・資本合計 | 11,040,572 |

損 益 計 算 書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

単位:千円

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業損益の部 | | |
| | 営業収益 | | |
| | 売上高 | | 4,365,700 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 3,779,307 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 995,429 | 4,774,737 |
| | 営業損失 | | 409,037 |
| | 営業外損益の部 | | |
| | 営業外収益 | | |
| | 受取利息及び配当金 | 4,431 | |
| 有価証券売却益 | 3,993 | | |
| 賃貸料 | 11,119 | | |
| 土地持分受入益 | 3,370 | | |
| その他 | 9,875 | 32,790 | |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 2,098 | | |
| 手形売却損 | 5,927 | | |
| 増資関連諸費用 | 213,499 | | |
| その他 | 22,701 | 244,228 | |
| 経常損失 | | | 620,474 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 固定資産売却益 | 486 | |
| | 投資有価証券売却益 | 1,661 | |
| | 出資金売却益 | 15,000 | |
| | 貸倒引当金戻入額 | 10,000 | |
| | その他 | 436 | 27,585 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産除却損 | 4,912 | |
| | 補助材料償却損 | 48,020 | |
| | その他 | 4,720 | 57,653 |
| 税引前当期純損失 | | | 650,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10,260 | |
| 法人税等調整額 | | 123,071 | 133,331 |
| 当期純損失 | | | 783,874 |
| 前期繰越損失 | | | 1,244,328 |
| 減資による繰越損失填補額 | | | 1,244,328 |
| 土地再評価差額金修正額 | | | 180,335 |
| 当期未処理損失 | | | 964,210 |

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、売上高 43 億 6 千 5 百万円、経常損失 6 億 2 千万円、当期純損失 7 億 8 千 3 百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この様な状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入れの本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品への新規取組みにより平成 19 年 3 月期におきましては、売上高 53 億円、営業利益 5 千万円および経常利益 4 千万円、当期純利益 3 千万円を計画しております。第 3 回新株予約権の資金を活用し新たな金属加工業、防雷事業およびコンテンツ事業により、中長期的な利益創出体制の構築を図ってまいります。

計算書類は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は以下のとおりであります。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。

製品及び仕掛品 先入先出法

原 材 料 移動平均法

補 助 材 料 自製工具 : 先入先出法

仕入工具他 : 総平均法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物 15 年～50 年、機械及び装置 10 年を使用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の新株発行費は、支払時に増資関連諸費用として一括費用計上しております。

(6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(8) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 関係会社特例の注記

商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第 200 条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法

自製工具（補助材料）の評価方法は、従来、新品および旧品とも評価しておりましたが、貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当期より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として特別損失に計上し、税引前当期純損失に同額の影響を与えております。

2. 貸借対照表関係注記

- (1) 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年度政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 252,391千円

当該事業用土地の再評価及び

減損処理後の帳簿価額 2,417,628千円

また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価および減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,800,921千円

- (3) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産には、下記のものがあります。

| | |
|-----------------|------------------------|
| 機 械 及 び 装 置 | ねじ製造設備および検査、選別装置の一部 |
| 車 両 運 搬 具 | 乗用車・貨物自動車およびフォークリフトの一部 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | コンピューター本体および周辺機器一式 |

- (4) 担保提供資産

| | |
|-------------|-------------|
| 預 金 | 142,500千円 |
| 建 物 | 56,352千円 |
| 機 械 及 び 装 置 | 326,206千円 |
| 土 地 | 2,618,060千円 |
| 投 資 有 価 証 券 | 266,685千円 |

- (5) 保証債務等

| | |
|------------------------|-----------|
| 受 取 手 形 割 引 高 | 211,003千円 |
| 裏 書 譲 渡 手 形 | 2,853千円 |
| 保 証 債 務 (株)セイコークマモト | 46,423千円 |

- (6) 土地再評価差額金1,286,597千円は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

株式等評価差額金188,239千円は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

| | |
|---------------------|------------|
| (7) 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 287,154 千円 |
| 短期金銭債務 | 36,159 千円 |

(8) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

| | |
|---------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金繰入 | 14,616 千円 |
| 製品評価損 | 25,058 千円 |
| その他 | 13,112 千円 |
| 評価性引当額 | △52,787 千円 |
| 計 | 一千円 |

(固定負債)

| | |
|------------|---------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 752,797 千円 |
| 退職給付引当金 | 187,528 千円 |
| 減損損失否認 | 463,221 千円 |
| 青色欠損金 | 1,162,852 千円 |
| その他 | 9,431 千円 |
| 評価性引当額 | △2,478,800 千円 |
| 計 | 97,031 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 合併に伴う土地評価益 | △97,031 千円 |
| 有価証券評価差額 | △128,565 千円 |
| 計 | △225,597 千円 |
| 繰延税金負債純額 | 128,565 千円 |

3. 損益計算書関係注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|-----------|------------|
| 営業取引 | |
| 営業収益 | 159,094 千円 |
| 営業費用 | 343,770 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 6,953 千円 |

(2) 1株当たりの当期純損失 11円45銭

(3) 研究開発費

当期製造費用に含まれる研究開発費は 42,387 千円であります。

(4) 当社は、前期において計上した減損損失の見直しを行いました。

その結果、前期に処理した金額との差額 4,720 千円を特別損失の「その他」に計上しております。

(減損損失修正額の内訳)

| | |
|-----------|----------|
| 土地減損損失修正額 | 4,204 千円 |
| 建物減損損失修正額 | 516 千円 |

また、この見直しにより法人税等調整額 123,071 千円および土地再評価差額金修正額 180,335 千円が発生しております。

[ご参考]

貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。